

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
当項目は、該当致しません。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	本事業	受託事業(国)	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費収入	1,399,000		
2. 受取寄付金			
3. 受取助成金等	1,920,000		
4. 事業収益		6,270,000	
5. その他収入	3,494	11	
経常収益計	3,322,494	6,270,011	9,592,505
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬		3,720,000	
給与手当		144,000	
通勤手当			
人件費計		3,864,000	3,864,000
(2) その他経費			
雇用協力事業者開拓事業費			
雇用協力事業者助成事業費	1,440,000		
非行少年等就労支援事業費	50,000		
刑務所出所者等自立支援事業費	462,994		
身元保証制度広報斡旋事業費			
犯罪者等の就労体験等自立支援事業費	65,000		
従事者研修及び顕彰事業費	93,988		
犯罪防止の広報啓発事業費	217,474		
その他経費計	2,329,456		2,329,456
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬		886,000	
給与手当		132,000	
通勤手当			
人件費計		1,018,000	1,018,000
(2) その他経費			
活動経費		773,770	
会議費	22,071		
旅費交通費	71,020		
通信運搬費	203,424	99,620	
消耗品費	115,835	60,665	
光熱水費	25,000		
研修費	210,000		
雑費	91,746	31,142	
その他経費計	739,096	965,197	1,704,293
経常費用計	3,068,552	5,847,197	8,915,749
当期経常増減額	253,942	422,814	676,756

3. 使途等が制約された寄付等の内訳
当項目は、該当致しません。
4. 固定資産の増減内訳
当項目は、該当致しません。
5. 役員及びその近親者との取引の内容
当項目は、該当致しません。